

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第47期) 至 平成24年3月31日

株式会社 **カーメイト**

(E02223)

第47期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社カーメイト

目 次

	頁
第47期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第47期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,566,573	15,257,755	15,791,768	17,929,250	18,241,896
経常利益 (千円)	464,396	467,559	855,446	1,480,377	1,603,670
当期純利益 (千円)	302,430	237,252	514,251	667,719	793,787
包括利益 (千円)	—	—	—	590,645	953,726
純資産額 (千円)	6,867,101	6,819,538	7,336,450	7,790,136	8,629,835
総資産額 (千円)	14,798,416	13,650,734	14,804,481	16,363,219	17,786,046
1株当たり純資産額 (円)	903.46	897.23	965.27	1,025.02	1,135.51
1株当たり当期純利益 (円)	39.79	31.21	67.66	87.86	104.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	39.76	31.20	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.4	50.0	49.6	47.6	48.5
自己資本利益率 (%)	4.5	3.5	7.3	8.8	9.7
株価収益率 (倍)	9.8	10.9	6.0	4.1	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,002,860	788,332	1,865,181	1,681,570	1,105,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,341,293	623,569	△693,453	△612,167	△425,045
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,668	△1,377,055	668,441	56,770	△133,861
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,401,004	4,340,909	6,177,121	7,238,983	7,781,487
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	861 (148)	846 (144)	919 (145)	905 (153)	1,003 (141)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,796,986	13,498,087	14,001,005	15,681,605	15,591,180
経常利益 (千円)	150,311	369,162	519,004	1,314,054	1,298,710
当期純利益 (千円)	107,051	185,177	253,197	525,829	609,432
資本金 (千円)	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706
発行済株式総数 (株)	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885
純資産額 (千円)	5,419,002	5,474,460	5,729,808	6,152,687	6,798,807
総資産額 (千円)	11,637,976	11,700,266	12,283,359	13,255,527	14,115,414
1株当たり純資産額 (円)	712.95	720.27	753.88	809.56	894.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)	15.00 (6.00)	16.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	14.08	24.36	33.31	69.19	80.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.07	24.35	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	46.8	46.7	46.4	48.2
自己資本利益率 (%)	2.0	3.4	4.5	8.9	9.4
株価収益率 (倍)	27.7	13.9	12.3	5.3	7.3
配当性向 (%)	71.0	41.0	36.0	21.7	20.0
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	303 (113)	306 (110)	304 (112)	302 (116)	312 (104)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和41年6月	自動車用品の製造及び販売を目的として、東京都練馬区豊玉北5丁目25番地に株式会社カーメイトを設立。
昭和43年6月	本社を東京都中野区江原町3丁目12番1号に移転。
昭和49年3月	本社を東京都新宿区榎町3番地(現、72番地)牛込榎町ビルに移転。
昭和49年7月	株式会社複合システム研究所(現、株式会社シーエスアール)を設立。(現、連結子会社)
昭和51年10月	農村地域工業導入促進制度を利用して、茨城県結城市才光寺農工団地に結城工場を新設。
昭和52年4月	大阪市淀川区西宮原に大阪連絡事務所(現、大阪営業部)を開設。
昭和56年6月	札幌市豊平区西岡1条に札幌事務所(現、札幌営業所)を開設。
昭和59年4月	福岡市南区井尻に福岡事務所(現、福岡営業所)を開設。
昭和60年2月	名古屋市名東区牧の里に名古屋事務所(現、名古屋営業部)を開設。
昭和62年9月	東南アジアにおける資材の調達及び製品組立のため、香港にCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.を設立。(現、連結子会社)
昭和63年5月	物流の効率化を目的として、カーメイト物流株式会社を設立。(現、連結子会社)
昭和63年8月	結城物流センターを竣工、開設。
平成2年4月	仙台市青葉区片平に仙台営業所を開設。
平成2年6月	結城第二物流倉庫(完全自動化)を竣工。
平成5年10月	結城第三物流倉庫を開設。
平成6年3月	結城第四物流倉庫(ケミカル専用型)を竣工。
平成6年9月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
平成8年12月	中国深セン市に自動車用品等の製造販売を目的として快美特汽車精品(深セン)有限公司を設立。(現、連結子会社)
平成10年8月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得。(対象製品:「非金属タイヤチェーン」、「チャイルドシート」、「ルーフシステムキャリア」及び「リアシステムキャリア」の設計・開発・製造及び付帯サービス)
平成11年10月	米国にCar Mate USA, Inc.設立。(現、連結子会社)
平成12年4月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。(対象事業所:中野事業所、結城工場)
平成13年3月	韓国にCAR MATE KOREA CO., LTD.設立。(現、連結子会社)
平成13年5月	株式会社オールライフメイト設立。(現、連結子会社)
平成14年12月	株式会社オールライフメイトは、千葉県松戸市に老人介護施設グレースメイト松戸を竣工、開設。
平成16年10月	本社と開発本部を統合し東京都豊島区长崎5丁目33番11号に移転。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	中国上海市に烈卓(上海)貿易有限公司設立。(現、連結子会社) 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の対象事業所を本社と開発本部(中野事業所)の統合移転に伴い、中野事業所から本社に変更。
平成17年11月	株式会社オールライフメイトは、東京都練馬区に2棟目の老人介護施設グレースメイト鷺ノ宮を竣工、開設。
平成18年3月	名古屋市名東区本郷に名古屋営業所(現、名古屋営業部)移転。
平成19年3月	札幌市白石区菊水7条に札幌営業所移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年5月	株式会社オールライフメイトは、東京都豊島区に3棟目の老人介護施設グレースメイト目白を竣工、開設。
平成22年5月	仙台市青葉区五橋に仙台営業所移転。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年3月	大阪市淀川区西中島6丁目1番1号に大阪営業部移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社9社により構成されており、車関連、アウトドア・レジャー・スポーツ関連及び介護関連の事業を営んでおります。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 車関連事業

当事業においては、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門の製品を製造・販売しており、全体の売上の8割超を占めている当社グループの主力事業であります。

(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc. (米国)、CAR MATE KOREA CO., LTD. (韓国)、烈卓(上海)貿易有限公司(中国)は海外現地法人であり、主に販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司(中国)(CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. 100%所有の間接子会社)では主に車用品の製造を行っております。カーメイト物流(株)は主に当事業製品の物流業務を行っております。

(2) アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当事業においては、スノーボード関係を中心としたスポーツ用品等の製造・販売及び自転車関連商品の販売をしております。

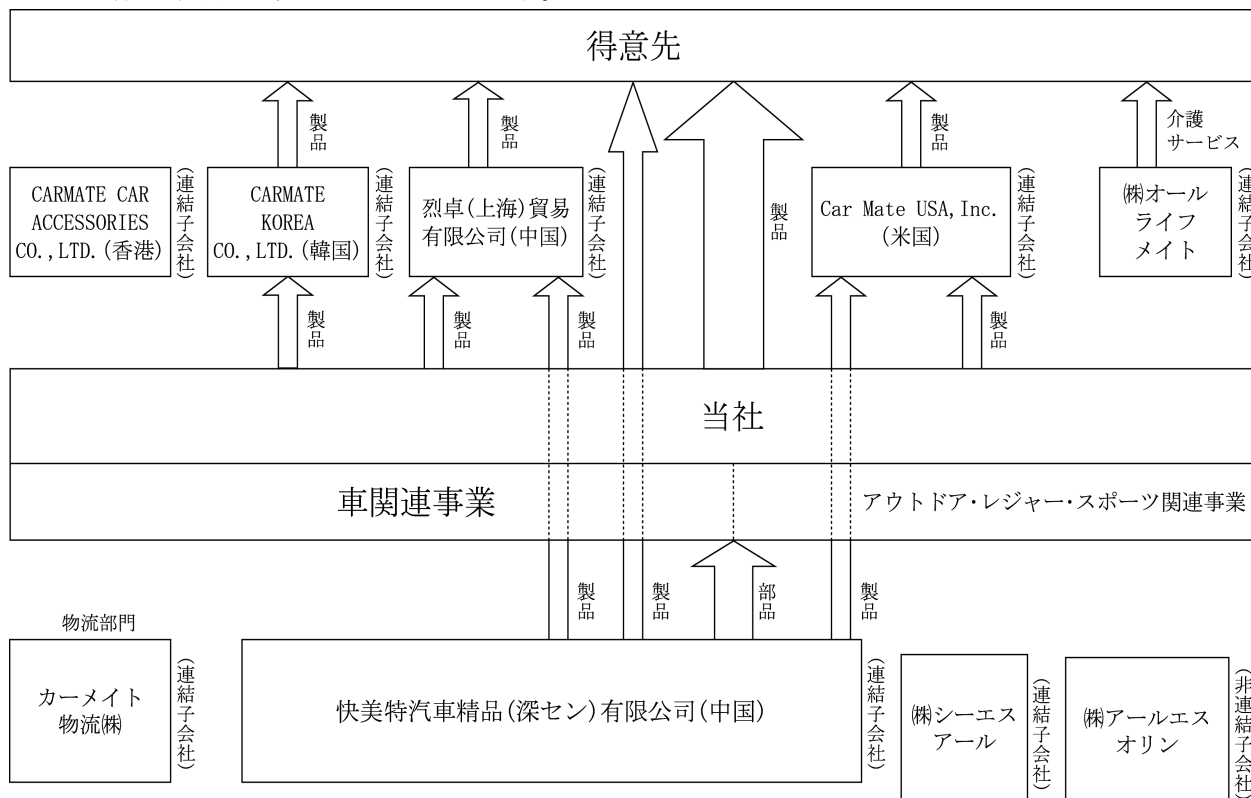
(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc. (米国)、CAR MATE KOREA CO., LTD. (韓国)では、一部当事業製品の販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司では、一部当事業製品の製造を行っております。カーメイト物流(株)では、一部当事業製品の物流業務を行っております。

(3) 介護関連事業

当事業においては、(株)オールライフメイトにより、老人介護施設の設置、運営事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の他に当社の議決権の37.6%を有している関係会社(株)エム・ティ興産があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) カーメイト物流㈱	東京都 豊島区	千円 10,000	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0	—	当社製品の物流業務をして おります。 なお、当社所有の建物及び 土地を賃借しております。 役員の兼任 5名
CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.	香港	HK\$ 815,000	車関連	100.0	—	事業活動を実質休止中であ ります。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 4名 役員として出向 1名
快美特汽車精品 (深セン)有限公司	中国 広東省	千RMB 36,407	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0 (100.0)	—	当社製品の製造をしており ます。 役員の兼任 6名 役員として出向 2名
CAR MATE KOREA CO., LTD.	韓国	千WON 500,000	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0	—	当社製品の販売をしており ます。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 5名
Car Mate USA, Inc.	米国	千US\$ 400	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0	—	当社製品の販売をしており ます。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 4名 役員として出向 1名
烈卓(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千US\$ 300	車関連	100.0	—	当社製品の販売をしており ます。 役員の兼任 5名 役員として出向 2名
㈱オールライフメイト	東京都 豊島区	千円 100,000	介護関連	100.0	—	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 4名 役員として出向 3名
㈱シーエスアール	東京都 豊島区	千円 50,000	車関連	100.0	—	事業活動を実質休止中であ ります。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) ㈱エム・テイ興産	東京都 新宿区	千円 300,000	その他	—	37.6	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 快美特汽車精品(深セン)有限公司は特定子会社に該当しております。

4 CAR MATE KOREA CO., LTD. は債務超過会社であり、債務超過額は99,895千円であります。

5 ㈱オールライフメイトについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていますが、セグメント情報の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	823(120)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	10(2)
介護関連事業	138(19)
全社(共通)	32(-)
合計	1,003(141)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
312(104)	40.9	14.8	6,496

セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	280(103)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	9(1)
介護関連事業	3(-)
全社(共通)	20(-)
合計	312(104)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の落ち込みも徐々に回復し、また過度の自粛ムードも修正され明るさも見えるようになりました。しかしながら依然として雇用不安、消費者価格の下落、競争激化が継続し、また円高による輸出の低迷、原油高、ガソリン価格の上昇などにより当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況のまま推移しました。

このような状況下にあって当社グループは、東日本大震災で被害を受けた結城工場組立棟、同部品倉庫の復旧に取り組み、平成24年3月に再稼働し、また結城物流センターも平成24年1月に復旧し全面稼働いたしました。災害復旧を進めると同時にコストの削減などの効率化を推進する一方、新技術、新発想によるモノづくり、新興市場への積極的な展開などに努めてまいりました。また介護関連事業につきましてはサービスの質の向上と入居率の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は携帯関連製品、エンジンスターターが増収となり、また介護関連事業も順調に推移したことにより18,241,896千円(前年同期比1.7%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は1,847,566千円(前年同期比1.1%減)、経常利益は営業外費用が減少したことなどにより1,603,670千円(前年同期比8.3%増)となりました。また法人税等調整額が負担増となりましたが「災害による損失」の計上額が減少したことにより当期純利益は793,787千円(前年同期比18.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①車関連事業

当セグメントにつきましては、携帯関連製品、エンジンスターターは増収となりましたが、チャイルドシートはリコールの影響により、タイヤ滑止は首都圏に降雪量が少なかったことにより大幅な減収となりました。その結果、当事業の売上高は14,867,056千円(前年同期比1.0%減)となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により2,454,250千円(前年同期比10.3%減)となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当セグメントにつきましては、主力であるスノーボード関連製品は積極的な販売促進活動を実施し、需要減少・市場競争激化のなか微増となりました。自転車関連商品の売上につきましては大幅に増加し、その結果、当事業の売上高は1,501,480千円(前年同期比11.1%増)となり、営業利益は284,379千円(前年同期比28.8%増)となりました。

③介護関連事業

当セグメントにつきましては、前連結会計年度に開業した有料老人ホーム3棟目「グレースメイト目白」が年間を通じた稼働となり、また介護サービスの質の向上と入居率の向上に努めた結果、売上高は1,873,359千円(前年同期比20.3%増)となりました。損益面につきましては、稼働率が上がった結果173,270千円の営業利益(前年同期は4,989千円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益を1,560,535千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、仕入債務の増加、社債発行による収入等により、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ542,503千円増加し、当連結会計年度末におきましては7,781,487千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を1,560,535千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、仕入債務の増加による増加、売上債権の増加による減少、たな卸資産の増加による減少があり、得られた資金は1,105,656千円(前年同期比575,914千円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得による支出等により、使用した資金は425,045千円(前年同期は612,167千円の使用)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の期日返済による支出、配当金の支払等があり、使用した資金は133,861千円(前年同期は56,770千円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	16,814,231	+3.0
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	1,539,902	+11.5
合計	18,354,134	+3.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの一部製品については、内示に基づく見込生産を行っております。実際の納入は内示と異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	14,867,056	△1.0
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	1,501,480	+11.1
介護関連事業	1,873,359	+20.3
合計	18,241,896	+1.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	4,118,886	23.0	3,956,784	21.7
(株)イエローハット	1,920,859	10.7	1,974,590	10.8

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、海外における財政問題・金融不安の影響、原油価格の上昇、円高の継続等の懸念から予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、当社グループを取り巻く経営環境につきましても、市場競争の激化、雇用不安、人民元高、中国における賃金上昇等から厳しい状況が予想されます。

当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の若い世代の車離れ、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。スポーツ用品市場におきましても市場規模の伸びは限定的となっております。一方、介護サービス関連市場は高齢化社会を迎え市場規模は拡大しております。

このような情勢下において当社グループは、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みが課題であると認識しております。介護関連事業につきましては規模の拡大とサービスの更なる質の向上に取り組んでまいります。そのために各部門間の連携強化により商品ヒット率向上を図り、また経営資源の重点的な配分を行い業績の向上に努めてまいります所存でございます。

4 【事業等のリスク】

1. 売上高の季節的変動について

当社グループの売上高は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の下期の割合が高くなる傾向にあり、また、冬季の降雪量の多寡により業績が影響を受けることがあります。

上期と下期の売上高割合は次のとおりであります。

期 別	(単位：千円)		
	上 期	下 期	通 期
平成22年3月期	7,080,524 (44.8%)	8,711,243 (55.2%)	15,791,768 (100.0%)
平成23年3月期	8,002,451 (44.6%)	9,926,798 (55.4%)	17,929,250 (100.0%)
平成24年3月期	8,169,992 (44.8%)	10,071,904 (55.2%)	18,241,896 (100.0%)

2. 特定取引先への依存度について

当社の主要な販売先は、株式会社オートバックスセブン、株式会社イエローハットの2社であります。2社への販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	4,118,886	23.0	3,956,784	21.7
(株)イエローハット	1,920,859	10.7	1,974,590	10.8

3. 為替リスクについて

当社グループは、原材料等の仕入れのおおよそ3割を海外から調達しております。その決済について、一部先物予約等で為替変動リスクを軽減させていますが、急激な為替相場変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は「日本」と「中国」の二極体制で行っており、以下の11ジャンルでの製品開発と、技術研究所における次世代向け研究の2本立てで進めております。

- ① 「車内小物用品、オートスポーツ用品」
- ② 「エレクトロニクス製品（エンジンスタター、カーセキュリティ、携帯電話関連用品）」
- ③ 「芳香剤」
- ④ 「ケミカル類、消臭剤、エアコンフィルター」
- ⑤ 「タイヤチェーン」
- ⑥ 「ワイパー」
- ⑦ 「チャイルドシート、ジュニアシート、ベビー用品」
- ⑧ 「スノーボード、ビンディング、スノーボード用品」
- ⑨ 「自動車メーカー向け純正用品」
- ⑩ 「ルーフキャリア、ルーフBOX、ロッドホルダー」
- ⑪ 「ライティング製品（HID、LEDバルブ、ハロゲンバルブ）」

11の製品ジャンルと技術研究所には、「機械系」「エレクトロニクス系」「ソフトウェア系」「光学系」「ケミカル系」「知財系」および「開発サポート系」の技術者が総勢90名所属しておりますが、市場競争力のある製品をスピーディーに生み出すために、体制は年度毎に見直しております。製品開発は、「ユーザーニーズを取り込むこと」を主体に、製品毎にプランナー・デザイナー・エンジニアがそれぞれに関わり合った形で行われ、どの製品ジャンルにおいても競争力の強い製品に仕上げるために「オンリーカーメイト」をテーマに「高付加価値なものづくり」を目指しております。

一方、当社連結子会社である中国の快美特汽車精品（深セン）有限公司では、日本人技術指導者と中国人技術者の総勢20数名の体制で、中国国内ならびに日本国内向けの製品開発を行っております。日本と中国の開発体制の関係強化を目的に、中国人技術者1名を日本で1年間長期研修することで、製品開発の仕組みを学ぶという試みも継続しております。

また、技術研究所では、アプリ開発やロボット開発を中心に研究を行っており、開発したスマートフォン向けのドライブ支援アプリ（DriveMateシリーズ）はインターネット上で販売ならびに公開しております。

国内の開発は以下を拠点として行っております。

- ① 「車内小物用品、オートスポーツ用品」「エレクトロニクス製品」「芳香剤」「ワイパー」「チャイルドシート、ジュニアシート、ベビー用品」「スノーボード、ビンディング、スノーボード用品」「自動車メーカー向け純正用品」「ルーフキャリア、ルーフBOX、ロッドホルダー」「技術研究所」：本社（東京都豊島区）
- ② 「タイヤチェーン」：仙台テクニカルセンター（宮城県仙台市）
- ③ 「ケミカル類、消臭剤」：ケミカル開発センター（茨城県結城市）
- ④ 「HID」：HIDテクニカルグループ（茨城県結城市）
- ⑤ 「LEDバルブ」：LEDグループ（茨城県結城市）
- ⑥ 「ハロゲンバルブ」：さがみ野工場（神奈川県綾瀬市）

新製品は「車内小物用品」「芳香剤」「消臭剤」を中心として毎年春と秋に発売しており、当連結会計年度も多数の新製品を発売いたしました。「車内小物用品」では、車のダッシュボード等へスマートフォンやタブレット端末を固定するための専用ホルダー類を発売しました。「芳香剤・消臭剤」は車用だけでなく家庭用への商品展開も積極的に行いました。「ケミカル類」において、独自の超撥水技術によるガラスコート材をフロントガラスに塗布することで、雨天時にワイパー不要に出来る世界初の製品「ゼロワイパー」を発売しました。また、「ワイパー」において、雪雨兼用でオールシーズン使用できるシリコン撥水フラットワイパー「VMシリーズ」を発売しました。これも世界初の製品です。

「ルーフキャリア」「チャイルドシート」「スノーボード用ビンディング」は、国内市場に留まらずグローバル戦略製品と位置付けております。これらの製品は海外営業と一体になった開発を進めており、「ルーフキャリア」においては、アメリカ市場向け製品の発売を開始しました。また、自動車メーカー向けOEM製品も積極的提案を行っており、トヨタ車用イルミエンブレムの納入が開始されました。国内はもとより、中国においても進出した日系自動車メーカー向け純正用品の提案及び導入が進んでおります。

将来の自動車形態の変化を研究するため、株式会社SIM-Drive（代表取締役社長：清水浩）のSIM-Drive第2号車事業に技術者を1年間派遣することで参画しました。平成24年3月28日に東京プリンスホテルで発表された『SIM-WIL』には、カーメイトが技術提供した「車両情報送信モジュール（DriveMate Connect for SIM）」「スマートフォンアプリ（DriveMate EView、DriveMate Diagnosis）」および「ゼロワイパー」が採用されました。

特許や実用新案の出願も積極的に進めており、当連結会計年度における出願件数は11件、登録済み件数は71件です。なお、海外出願特許の登録済み件数は10件です。

また、設計環境においては、3D-CAD（Pro-E、CATIA）の導入拡充と技術者の育成を進めております。設計の大半は3D-CADで行っており、3Dデータによる構造解析や金型製作のスピードアップに威力を発揮しております。併せて、試作品製作環境の整備も進めており、社内に設置の3D造型機に、より大型なものが製作可能な機種を追加し、金型製作前の実物確認の範囲を拡大させました。

当連結会計年度における研究開発費の実績は、車関連事業で1,092,633千円、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業で44,387千円、合計1,137,021千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

① 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金の増加2,692,019千円、受取手形及び売掛金の増加500,597千円、有価証券の減少2,209,516千円、製品の増加477,974千円等があり13,667,317千円(前年度末比1,577,739千円増)となりました。固定資産は、有形固定資産の減少197,002千円、投資有価証券の増加213,404千円、繰延税金資産の減少281,876千円等があり4,118,729千円(前年度末比154,912千円減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は17,786,046千円(前年度末比1,422,827千円増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金の増加384,695千円、未払法人税等の増加52,967千円、災害損失引当金の減少244,745千円などがあり5,269,563千円(前年度末比434,611千円増)となりました。固定負債は、社債(私募債)の増加96,400千円、長期借入金の減少133,360千円、退職給付引当金の増加47,190千円、役員退職慰労引当金の増加54,191千円等により3,886,648千円(前年度末比148,517千円増)となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は9,156,211千円(前年度末比583,128千円増)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益793,787千円による利益剰余金の増加、配当金114,000千円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の増加150,714千円等により8,629,835千円(前年度末比839,699千円増)となり、1株当たり純資産額は1,135円51銭(前年度末比110円49銭増)となりました。

なお、上記資産・負債等の状況により当連結会計年度末の流動比率は259.4%(前連結会計年度250.0%)、借入金依存度は14.8%(前連結会計年度16.2%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は542,503千円増加し7,781,487千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の1,560,535千円等を計上し、減価償却費等の非資金項目の修正による増加575,311千円、仕入債務の増加により398,887千円の増加があり、また売上債権の増加による減少499,839千円、たな卸資産の増加による減少434,018千円があり、得られた現金及び現金同等物は前年同期に比べ575,914千円減少の1,105,656千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出383,008千円、有価証券の取得による支出50,000千円等があり、現金及び現金同等物は前期に比べ187,121千円少ない、425,045千円の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出691,920千円、社債の償還による支出393,600千円等がありましたが、長期借入れによる収入578,560千円、社債の発行による収入487,031千円があり、使用した現金及び現金同等物は前期に比べ133,861千円(前年同期は56,770千円の収入)となりました。

③ 経営成績

(売上高)

当連結会計年度におきましては、新技術・新発想によるモノづくり、新興国市場への積極的な展開、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスへの取り組みなどを実施してまいりました。携帯関連製品、エンジンスターターが増収となりましたが、タイヤ滑止は首都圏に降雪量が少なかったため、またチャイルドシートは下期初めに実施したリコールの影響により減収となり、車関連事業の売上高は14,867,056千円(前年同期比1.0%減)となりました。また介護関連事業は、前連結会計年度に開業した有料老人ホーム3棟目「グレースメイト目白」が年間を通した稼働となり、また介護サービスの質の向上と入居率の向上に努めた結果、売上高は1,873,359千円(前年同期比20.3%増)となりました。アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード関連製品は需要減少・市場競争激化のなか微増となり、また自転車関連商品も増収となり、売上高は1,501,480千円(前年同期比11.1%増)となりました。

(売上原価)

当連結会計年度は、円高による輸入コストの改善等により、売上高に対する原価率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント改善して60.4%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度に比べて129,159千円増加の7,219,976千円となり、売上総利益率は、原価率の改善により前連結会計年度に比べ0.1ポイント上がり、39.6%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、運送保管費の増加、給料手当の増加等により5,372,409千円(前年同期比150,504千円増)となりました。売上高に対する負担率は、29.5%となり、前連結会計年度に比べ0.4ポイント悪化しております。

(営業利益)

以上の結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は1,847,566千円(前年同期比21,345千円減)となりました。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度の営業外費用から営業外収益を控除した額は売上割引の計上、為替差損等により243,896千円となりました。為替差損が減少したことにより前期に比べ144,638千円の負担減となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・営業外費用を加減した経常利益は1,603,670千円(前年同期比123,292千円増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、固定資産や投資有価証券の売却による収入があり5,295千円(前連結会計年度5,035千円)となり、特別損失は「東日本大震災」に伴う補修費用等の災害損失の追加計上等により48,430千円(前連結会計年度420,087千円)となりました。

(当期純利益)

経常利益に特別利益・特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は1,560,535千円(前年同期比495,210千円増)となりました。税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税等を控除した結果、当期純利益は793,787千円(前年同期比126,068千円増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度において、主に車関連事業を中心に360,701千円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、主に新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は306,585千円であります。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は5,227千円であります。

介護関連事業につきましては、主に老人介護施設のグレースメイト松戸、グレースメイト鷲ノ宮及びグレースメイト目白の施設改修等の設備投資を実施しております。設備投資額は7,980千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却及び撤去はありません。

(注)上記の設備投資金額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
結城工場 (茨城県結城市)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	製造設備	78,623	58,868	129,178	111,152 (10)	47,800	425,624	28 (77)
本社 (東京都豊島区)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連 全社共通	企画・開発設備 その他設備	22,774	10,504	29,476	— [1]	80,797	143,553	230
ケミカル研究所 (茨城県結城市)	車関連	開発設備	2,366	—	447	22,000 (2)	—	24,814	5

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
カーメイト物流(株)	物流センター (茨城県結城市)	車関連 アウトドア・レジャー・ スポーツ関連	物流設備	166,070	31,259	1,240	346,824 (31)	269	545,664	7 (17)
(株)オールライフメイト	グレースメイト松戸 (千葉県松戸市)	介護関連	介護施設	416,948	589	5,014	— [3]	—	422,551	50 (12)

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
快美特 汽車精品 (深セン) 有限公司	中国工場 (広東省)	車関連 アウトド ア・レジ ャー・ スポーツ 関連	製造設備	126,588	41,872	8,418	— [29]	89,645	266,525	508

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備であります。
3 カーメイト物流(株)の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。
4 従業員数の欄の(外書)は臨時従業員数であります。
5 現在休止中の重要な設備はありません。
6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。
国内子会社

会社名	賃借物件	借入先名	使用区分	セグメントの 名称	面積 (㎡)	期間
(株)オールライフ メイト	グレースメイト鷺ノ宮 (東京都練馬区)	神田義隆	介護施設	介護関連	3,539	平成17年10月1日から 平成37年9月30日まで 20年間
	グレースメイト目白 (東京都豊島区)	(有)オーエ スパーキン グ	介護施設	介護関連	3,892	平成22年4月28日から 平成52年4月27日まで 30年間

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	結城工場 (茨城県結城市)	車関連	金型等	550,000	—	自己資金	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月31日	△66,600	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(注) 平成13年1月において利益により自己株式66,600株を消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	14	67	5	—	1,006	1,098	—
所有株式数(単元)	—	3,957	221	32,191	268	—	42,601	79,238	5,085
所有株式数の割合(%)	—	4.99	0.28	40.63	0.34	—	53.76	100.00	—

(注) 1 自己株式328,934株は「個人その他」に3,289単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エム・テイ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,856	36.02
村田 隆昭	東京都新宿区	784	9.89
村田 志実江	東京都新宿区	614	7.75
カーメイト共栄会	東京都豊島区长崎5-33-11	398	5.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	325	4.10
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区长崎5-33-11	304	3.83
松本 猛	東京都杉並区	286	3.61
徳田 博子	東京都新宿区	140	1.77
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.60
長尾 益男	東京都杉並区	95	1.19
計	—	5,934	74.84

(注) 当社は、自己株式を328千株(4.14%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,594,900	75,949	—
単元未満株式	普通株式 5,085	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,949	—

(注) 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が34株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎5-33-11	328,900	—	328,900	4.14
計	—	328,900	—	328,900	4.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	70	27
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	328,934	—	328,934	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。当社は株主総会決議による年1回の期末配当を基本方針としておりますが、当社の定款は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

このような基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり第2四半期配当金6円、期末配当金10円の計16円と決定いたしました。

なお、当期の内部留保金につきましては、自己資本の充実に充当する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	45,600	6
平成24年6月28日 定時株主総会決議	75,999	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	497	510	471	466	613
最低(円)	327	270	320	297	330

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	373	375	426	441	505	613
最低(円)	330	361	372	411	436	485

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	—	村田 隆 昭	昭和11年1月9日生	昭和41年6月 株式会社カーメイト設立 代表取締役社長 昭和49年7月 株式会社複合システム研究所(現株式会社シーエスアール)設立 代表取締役(現任) 昭和59年5月 株式会社アールエスオリン設立 代表取締役(現任) 昭和62年9月 CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD 設立 代表取締役(現任) 昭和63年5月 カーメイト物流株式会社設立 代表取締役(現任) 平成8年12月 快美特汽車精品(深セン)有限公司設立 董事長 平成9年2月 全国自動車用品工業会 理事長就任 平成11年10月 Car Mate USA, Inc. 設立 Chairman of the Board(現任) 平成13年5月 株式会社オールライフメイト設立 代表取締役(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長兼社長CEO 平成16年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注) 5	784
取締役	副会長 中国事業統括担当兼結城工場担当 兼新規調達部担当	松本 猛	昭和24年3月8日生	昭和42年4月 当社入社 昭和60年2月 当社営業部長 平成2年4月 当社取締役 平成8年3月 当社常務取締役 平成15年7月 当社取締役兼専務執行役員 国内営業統括部担当 平成16年6月 当社取締役兼専務執行役員 中国事業担当兼製造統括部担当 平成18年4月 快美特汽車精品(深セン)有限公司董事長(現任) 平成19年4月 当社取締役兼専務執行役員 中国統括担当兼C&ソリューション 営業部担当兼エールベベカンパニー 担当兼Eスポーツカンパニー担当 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員 中国事業担当兼C&ソリューション 営業部担当兼エールベベカンパニー 担当兼Eスポーツカンパニー担当兼 結城工場担当 平成21年4月 当社取締役(非常勤) 平成21年6月 当社取締役 副会長 平成22年7月 当社取締役 副会長 中国事業統括担当兼生産・調達担当 兼情報システム担当 平成23年7月 当社取締役 副会長 中国事業統括担当兼結城工場担当 兼新規調達部担当(現任)	(注) 5	286

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	兼専務執行役員 全社技術担当兼ワイパーグループ担当兼HIDハロゲングループ担当兼結城第2工場担当兼さがみ野工場担当兼開発管理室担当	佐久間 清	昭和25年1月4日生	昭和58年4月 昭和58年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年3月 平成21年4月 平成22年7月 平成23年7月	ミツミ電機株式会社退社 当社入社 当社執行役員タイヤチェーングループマネージャー兼技術研究所長 当社取締役兼常務執行役員 技術研究所長兼タイヤチェーングループ担当 当社取締役兼専務執行役員 テクニカルディビジョン担当兼製造統括部担当兼技術研究所長 当社取締役兼専務執行役員 テクニカル本部長 当社取締役兼専務執行役員 エクス・カンパニープレジデント兼開発管理室担当兼技術研究所担当 当社取締役兼専務執行役員 エクスグループ担当兼テクニカルグループ担当兼開発管理室担当兼製造担当 当社取締役兼専務執行役員 テクニカルグループ担当兼開発管理室担当兼全社技術担当 当社取締役兼専務執行役員 全社技術担当兼ワイパーグループ担当兼HIDハロゲングループ担当兼結城第2工場担当兼さがみ野工場担当兼開発管理室担当（現任）	(注) 5	9
取締役	兼専務執行役員 国内営業統括部長	鈴木 弘一	昭和27年9月22日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員国内営業統括部長 当社取締役兼執行役員 国内営業統括部長 当社取締役兼常務執行役員 国内営業統括部長 当社取締役兼専務執行役員 国内営業統括部長（現任）	(注) 5	15
取締役	兼専務執行役員 管理部門担当（経理部長） （総務人事部担当） （情報システム担当）	塩 沼 忠 志	昭和27年12月31日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年7月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役兼執行役員 経理部長 当社取締役兼常務執行役員 グループ全社財務・経理担当兼経理部長 当社取締役兼常務執行役員 経理部長兼総務人事部担当兼グループ全社財務・経理担当 当社取締役兼専務執行役員 管理部門担当（経理部長）（経営企画室長）（総務人事部担当）（情報システム担当）（現任）	(注) 5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	兼常務執行役員 全社マーケティング担当兼アクセサリ開発担当兼ケミカル類開発担当兼アウトドア・レジャー・スポーツ担当兼タイヤチェーングループ担当	松本 芳行	昭和30年11月22日生	平成2年3月 公益法人小笠原村商工会 経営指導員 退任 平成3年5月 当社入社 平成7年4月 当社企画宣伝部マネージャー 平成15年7月 当社総務部長 平成18年6月 当社執行役員マーケティング本部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員マーケティング本部長 平成20年3月 当社取締役兼執行役員アイ・カンパニープレジデント兼ケミカル開発センター担当兼マーケティングDiv. 担当 平成21年4月 当社取締役兼執行役員ケミカルグループ担当兼マーケティングDiv. 担当兼環境担当 平成22年7月 当社取締役兼常務執行役員ケミカル類開発担当兼アウトドア・レジャー・スポーツ担当兼タイヤチェーングループ担当兼環境・マーケティング担当 (現任) 平成23年7月 当社取締役兼常務執行役員全社マーケティング担当兼アクセサリ開発担当兼ケミカル類開発担当兼アウトドア・レジャー・スポーツ担当兼タイヤチェーングループ担当 (現任)	(注) 5	5
取締役	兼常務執行役員 エールベベカンパニー・ゼネラルマネージャー兼海外営業統括部担当	中村 忍	昭和31年4月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員エールベベカンパニー・ゼネラルマネージャー 平成21年6月 当社取締役兼執行役員エールベベカンパニー・ゼネラルマネージャー (現任) 平成23年7月 当社取締役兼常務執行役員エールベベカンパニー・ゼネラルマネージャー兼海外営業統括部担当 (現任)	(注) 5	13
取締役	兼執行役員 技術研究所長	徳田 勝	昭和44年12月31日生	平成15年3月 神戸大学農学部生産環境情報学科助手 退職 平成15年4月 当社入社 平成19年3月 当社技術研究所長 平成22年6月 当社取締役技術研究所長 平成22年7月 当社取締役兼執行役員技術研究所長 (現任)	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	—	小坂謙次	昭和25年12月26日生	平成15年2月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社みずほ銀行より当社へ出向 当社執行役員社長室海外担当 株式会社みずほ銀行退任し当社入社 当社取締役兼執行役員 国際部担当兼 人事担当兼経営企画室担当 当社取締役兼執行役員 国際部担当 兼海外子会社担当兼Eスポーツカンパ ニー担当 当社取締役兼執行役員 国際部担当兼 海外子会社担当 当社取締役兼常務執行役員 海外営業 統括部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	3
監査役	—	加藤武仁	昭和20年8月30日生	昭和56年8月 平成5年6月	公認会計士・税理士 加藤事務所開設 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	20
監査役	—	稲葉豊	昭和21年7月15日生	平成元年9月 平成15年9月 平成16年6月	稲葉会計事務所開設(現任) あいゆう税理士法人設立 代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計							1,154

- (注) 1 監査役加藤武仁及び稲葉豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役松本猛は、代表取締役会長兼社長村田隆昭の弟であります。
- 3 取締役徳田勝は、代表取締役会長兼社長村田隆昭の女婿であります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各グループ、部署の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役佐久間清、鈴木弘一及び塩沼忠志が専務執行役員を、取締役松本芳行及び中村忍が常務執行役員を、取締役徳田勝が執行役員を兼務し、長崎良夫開発部長がオートスポーツグループ、LEDグループ、スターターセキュリティグループ、フレグランス生産・技術グローバルグループ、中国開発部、デザイン開発部各担当を兼務、テクニカルグループマネージャー石田亘、品質統括部統括部長田中肇、国内営業統括副部長兼C&ソリューション営業部長井上満、海外営業統括部長竹田真一、快美特汽車精品(深セン)有限公司総経理五十住猛の12名で構成されております。
- 5 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題として位置付けており、激変する経営環境に迅速に対応し、且つ的確な意思決定を行うため、6名の取締役が執行役員を兼務（平成24年3月31日現在）し、「現場・現物主義」による業務を執行するとともに、毎月1回取締役会を開催し、経営上の重要課題に関する決定を行っております。併せて、経営の効率性・透明性を高めるため、取締役相互ならびに監査役の出席による経営監視機能を備えております。さらに確実なタイムリーディスクロージャーを実現するために、「企業行動規範」に則した経営と業務執行、監査体制の強化を図り、情報の適時開示を推進することで、さらなるコーポレートガバナンスの充実と経営の透明性に努めてまいります。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成される監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会等の重要な意思決定の会議に出席するとともに、代表取締役との定期会合による意見交換、取締役の職務執行及び国内外の関係会社を含めた監査を実施しております。監査役会は内部監査室より監査に関する重要事項の報告を受け、協議・指摘を行っております。

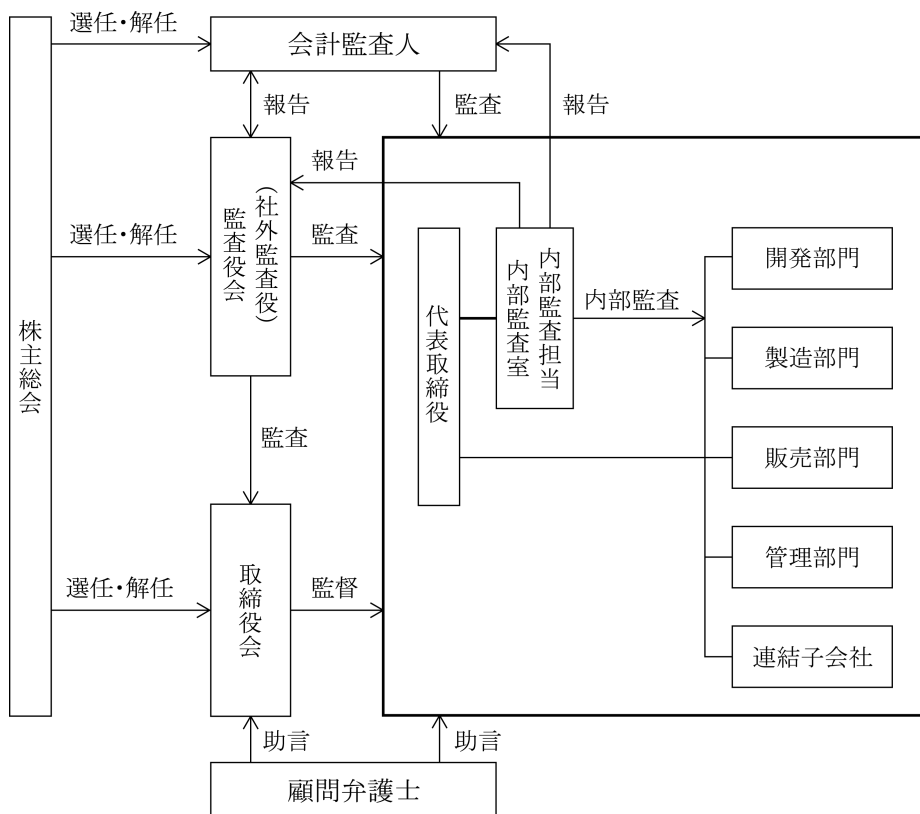
また、監査役は内部統制監査を行っている内部監査室及び会計監査人と適時に情報交換を行い、監査が実効的に行われる体制を確保しております。

社外監査役である加藤武仁氏、稲葉豊氏は公認会計士として財務及び会計に関する知見を有し、会計監査の実効性を併せて確保しており、独立した立場で経営監視機能としての役割を果たしております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役は取締役会において取締役の業務執行に関し、適宜説明を求め、さらに意見の表明を行っており、現状の体制で社外取締役と同様の経営監視機能を有していると認識しており、この体制は当社の企業規模及び事業規模に照らしても、最適な体制と考えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。



ハ リスク管理体制の整備の状況

当社では、「業務分掌規程」に基づき担当分野を明確にわけ、各部門の責任者は「リスク管理規程」に基づき自部門での業務遂行上のリスクの把握とその評価を行い必要に応じて取締役へ報告し、内容・重要度に応じ横断的プロジェクトを組織し、迅速な対応を行います。それに加え、コンプライアンス推進委員会は業務部門ごとに遵守すべき法令の確認を行い、情報漏洩・知的財産・安全衛生・環境防災・公正取引・商品事故等あらゆるリスク低下のための認知啓蒙活動計画を立て、必要に応じ部門間で連携してまいりました。またJ-SOX対応内部統制改善推進委員会は、金融商品取引法の規定に基づく内部統制報告書の作成に伴い、財務諸表の信頼性に影響のあるリスクの洗い出しと改善を進めるマネジメントの中で、結果として全体的なリスクを低下させるべく、前述のように業務プロセスの改善活動を進めるとともに、社内規程類、書類の改訂、整備を進めております。

ニ 役員報酬等の内容（平成24年3月期現在）

役員区分	報酬等の総額 (千円)	役員報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	246,788	246,788	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	13,815	13,815	—	—	1
社外役員	11,340	11,340	—	—	2

- 注) 1. 上記のほか社外監査役が当社子会社から当事業年度の監査役として受けた報酬額は4,200千円です。なお、社外取締役はございません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月24日開催の第29回定時株主総会決議において月額22,000千円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第34回定時株主総会決議において月額3,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等の額には役員退職慰労引当金の当期増加額、取締役52,286千円、監査役1,905千円（うち社外540千円）が含まれております。
5. 上記のほか、平成23年6月29日第46回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を同総会の終結のときを持って退任した取締役1名に対し、8,743千円を支給しております。なお、この金額には過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労金の繰入額を含んでおります。

ホ 報酬の決定方針

決定方針はありません。

ヘ 会計監査人及び顧問弁護士との連携

会計監査人による監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、連結対象である海外子会社につきましてはKPMG等に関与を依頼しております。コンプライアンス体制につきましては、経営に関する法律的側面についての適切なアドバイスを受けるべく、弁護士2名と顧問契約を締結しており、また、必要に応じて国内外の複数の弁護士のアドバイスを受けております。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役である加藤武仁氏、稲葉豊氏と当社の間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限度が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限るものとする。

③取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

④取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会によって選任され、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤取締役の任期

経営陣の責任を明確にし、且つ経営環境の変化にスピーディーに対応するため、取締役の任期は1年としております。

⑥内部監査、監査役（監査役会）監査の相互連携

当社では、業務を監査する内部監査室（内部監査担当1名）を設置しております。「内部監査規程」に基づき、内部監査室は社内のあらゆる業務を監査する権限を持つとともに、取締役会・役員・監査役及び関連業務責任者への報告を行い、改善計画書が作成されます。

内部監査室は、必要に応じ改善状況を確認しております。監査役の求めに応じ、代表取締役は監査役との定期的な意見交換の場に参加し、重要な情報を共有しております。また、内部監査室は監査役の調査との調整を図り、必要に応じ連携して監査を行っております。

⑦会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役、加藤武仁氏及び稲葉 豊氏はいずれも会社法第2条第16号の規定による社外監査役であります。当該社外監査役の当社株式の所有状況は 5 役員の状況 に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、大阪証券取引所に独立役員届出書を提出しており、同取引所の定める独立性の基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役を選任しております。

⑧株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 675,570千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オートボックスセブン	63,927	200,730	取引先との良好な関係の維持
(株)イエローハット	250,575	194,696	取引先との良好な関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	101,780	14,045	金融取引等の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	7,142	金融取引等の安定化
アイエーグループ(株)	5,400	2,835	取引先との良好な関係の維持
(株)G-7ホールディングス	2,000	878	取引先との良好な関係の維持
みずほインベスターズ証券(株)	10,657	820	取引先との良好な関係の維持
(株)モンテカルロ	10,000	450	取引先との良好な関係の維持
丸三証券(株)	1,000	406	取引先との良好な関係の維持

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイエーグループ(株)、(株)G-7ホールディングス、みずほインベスターズ証券(株)、(株)モンテカルロ、丸三証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位9銘柄(非上場株式を除く全銘柄)について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	256,027	351,013	取引先との良好な関係の維持
(株)オートボックスセブン	64,285	257,782	取引先との良好な関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,747	14,545	金融取引等の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	7,663	金融取引等の安定化
アイエーグループ(株)	5,400	3,186	取引先との良好な関係の維持
(株)G-7ホールディングス	2,000	846	取引先との良好な関係の維持
丸三証券(株)	1,000	373	取引先との良好な関係の維持

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイエーグループ(株)、(株)G-7ホールディングス、丸三証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位7銘柄(非上場株式を除く全銘柄)について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑨業務を執行した公認会計士の氏名

会計監査を執行した公認会計士は以下のとおりであり、両氏とも有限責任 あずさ監査法人に所属している指定有限責任社員であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
佐 野 裕	(注)
土 肥 真	(注)

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他10名であります。

⑩反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断することを基本方針としております。

⑪その他

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針

当社は代表取締役会長兼社長の村田隆昭が議決権の過半数を所有する支配株主となっておりますが、少数株主保護のための以下の施策を実施しております。

重要事項の決定につきましては、「取締役会規程」に基づき、取締役会において慎重な検討、審議を行うとともに、取締役会を業務執行状況の監督をする機関と位置つけることにより、経営判断の独立性を確保し、牽制機能を働かせる体制をとっております。

また、支配株主との取引を行う場合、他の取引先と同様の基本価格、市場価格によって行い、適正取引を確保する方針です。監査役は監査法人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、内部統制システムの状況説明について説明・報告を受ける等監視・検証を行い、その有効性を評価しております。当社はこのような体制の下で、支配株主のみならず広く株主全般の利益確保に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	—	39,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である快美特汽車精品(深セン)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているK PMGのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く。)に対して、計算関係書類の監査に係る報酬として、7百万円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である快美特汽車精品(深セン)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているK PMGのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く。)に対して、計算関係書類の監査に係る報酬として、7百万円の対価を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,488,438	7,180,457
受取手形及び売掛金	2,000,517	※4 2,501,115
有価証券	2,860,545	651,029
製品	1,634,515	2,112,489
仕掛品	164,940	135,954
原材料及び貯蔵品	294,345	278,312
繰延税金資産	440,837	563,763
その他	※3 208,616	246,991
貸倒引当金	△3,179	△2,797
流動資産合計	12,089,577	13,667,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,014,219	2,998,363
減価償却累計額	△2,031,296	△2,079,665
建物及び構築物（純額）	982,922	918,698
機械装置及び運搬具	1,284,141	1,310,322
減価償却累計額	△1,008,731	△1,116,938
機械装置及び運搬具（純額）	275,410	193,384
工具、器具及び備品	3,710,605	3,895,831
減価償却累計額	△3,416,900	△3,681,257
工具、器具及び備品（純額）	293,704	214,573
土地	※2 483,470	※2 483,470
建設仮勘定	1,719	30,097
有形固定資産合計	2,037,228	1,840,225
無形固定資産	220,534	193,891
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 492,665	※1 706,070
長期貸付金	※3 494,677	473,212
繰延税金資産	628,491	346,615
その他	※3 400,144	558,814
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	2,015,878	2,084,613
固定資産合計	4,273,641	4,118,729
資産合計	16,363,219	17,786,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,699,568	2,084,263
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	223,360	243,360
1年内償還予定の社債	358,600	368,600
未払法人税等	400,394	453,362
賞与引当金	400,427	441,906
返品調整引当金	341,000	323,000
災害損失引当金	244,745	—
その他	830,857	1,019,070
流動負債合計	4,834,951	5,269,563
固定負債		
社債	982,800	1,079,200
長期借入金	※3 743,560	610,200
退職給付引当金	989,525	1,036,716
役員退職慰労引当金	531,822	586,013
その他	490,422	574,517
固定負債合計	3,738,130	3,886,648
負債合計	8,573,082	9,156,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	4,157,998	4,837,786
自己株式	△183,159	△183,187
株主資本合計	8,034,791	8,714,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,264	220,979
土地再評価差額金	※2 △196,648	※2 △196,648
為替換算調整勘定	△118,271	△109,046
その他の包括利益累計額合計	△244,654	△84,715
純資産合計	7,790,136	8,629,835
負債純資産合計	16,363,219	17,786,046

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	17,929,250	18,241,896
売上原価	※1, ※3 10,838,433	※1, ※3 11,021,920
売上総利益	7,090,816	7,219,976
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,221,904	※2, ※3 5,372,409
営業利益	1,868,911	1,847,566
営業外収益		
受取利息	19,348	28,432
受取配当金	19,201	15,477
補助金収入	16,951	22,054
その他	4,672	13,961
営業外収益合計	60,175	79,925
営業外費用		
支払利息	41,403	37,240
売上割引	189,102	202,443
為替差損	165,601	39,529
その他	52,601	44,608
営業外費用合計	448,709	323,822
経常利益	1,480,377	1,603,670
特別利益		
固定資産売却益	※4 266	※4 701
投資有価証券売却益	122	4,594
償却債権取立益	4,646	—
特別利益合計	5,035	5,295
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,672	※5 8,439
固定資産売却損	370	—
投資有価証券売却損	150,412	0
投資有価証券評価損	3,399	482
災害による損失	※6 264,232	※6 39,509
特別損失合計	420,087	48,430
税金等調整前当期純利益	1,065,324	1,560,535
法人税、住民税及び事業税	492,306	664,643
過年度法人税等	50,910	—
法人税等調整額	△145,611	102,104
法人税等合計	397,605	766,748
少数株主損益調整前当期純利益	667,719	793,787
当期純利益	667,719	793,787

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	667,719	793,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,008	150,714
為替換算調整勘定	△111,082	9,224
その他の包括利益合計	△77,074	※1 159,938
包括利益	590,645	953,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,645	953,726
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,637,706	1,637,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,637,706	1,637,706
資本剰余金		
当期首残高	2,422,246	2,422,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422,246	2,422,246
利益剰余金		
当期首残高	3,627,086	4,157,998
当期変動額		
剰余金の配当	△136,806	△114,000
当期純利益	667,719	793,787
当期変動額合計	530,912	679,787
当期末残高	4,157,998	4,837,786
自己株式		
当期首残高	△183,007	△183,159
当期変動額		
自己株式の取得	△152	△27
当期変動額合計	△152	△27
当期末残高	△183,159	△183,187
株主資本合計		
当期首残高	7,504,031	8,034,791
当期変動額		
剰余金の配当	△136,806	△114,000
当期純利益	667,719	793,787
自己株式の取得	△152	△27
当期変動額合計	530,759	679,760
当期末残高	8,034,791	8,714,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,256	70,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,008	150,714
当期変動額合計	34,008	150,714
当期末残高	70,264	220,979
土地再評価差額金		
当期首残高	△196,648	△196,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△196,648	△196,648
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,188	△118,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,082	9,224
当期変動額合計	△111,082	9,224
当期末残高	△118,271	△109,046
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△167,580	△244,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,074	159,938
当期変動額合計	△77,074	159,938
当期末残高	△244,654	△84,715
純資産合計		
当期首残高	7,336,450	7,790,136
当期変動額		
剰余金の配当	△136,806	△114,000
当期純利益	667,719	793,787
自己株式の取得	△152	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,074	159,938
当期変動額合計	453,685	839,699
当期末残高	7,790,136	8,629,835

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,065,324	1,560,535
減価償却費	588,544	575,311
有形固定資産売却損益 (△は益)	104	△701
固定資産除却損	1,672	8,439
投資有価証券売却損益 (△は益)	150,289	△4,594
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,399	482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	△352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,449	41,479
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	7,000	△18,000
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	244,745	△244,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,682	47,214
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	77,786	54,191
受取利息及び受取配当金	△38,550	△43,910
支払利息	41,403	37,240
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,145	△499,839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,485	△434,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,995	398,887
その他の資産・負債の増減額	80,453	230,028
その他	△1,947	211
小計	2,007,553	1,707,860
利息及び配当金の受取額	38,554	44,138
利息の支払額	△41,421	△36,026
法人税等の支払額	△323,116	△610,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,681,570	1,105,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△100,000
定期預金の払戻による収入	1,080	100,000
有価証券の取得による支出	△10,000	△50,000
有価証券の売却による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△591,476	△383,008
有形固定資産の売却による収入	4,157	4,729
投資有価証券の取得による支出	△15,909	△6,327
投資有価証券の売却による収入	170,371	4,594
貸付けによる支出	△147,035	—
貸付金の回収による収入	20,360	21,377
その他	△43,565	△26,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612,167	△425,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	578,560
長期借入金の返済による支出	△246,380	△691,920
社債の発行による収入	583,650	487,031
社債の償還による支出	△443,600	△393,600
自己株式の取得による支出	△152	△27
配当金の支払額	△136,747	△113,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,770	△133,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,311	△4,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,061,862	542,503
現金及び現金同等物の期首残高	6,177,121	7,238,983
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,238,983	※ 7,781,487

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は以下の8社であります。

カーメイト物流㈱

CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.

快美特汽車精品(深セン)有限公司

CAR MATE KOREA CO., LTD

Car Mate USA, Inc.

烈卓(上海)貿易有限公司

㈱オールライフメイト

㈱シーエスアール

(2) 非連結子会社

非連結子会社 1社

㈱アールエスオリン

連結の範囲から除いた理由

㈱アールエスオリンは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社㈱アールエスオリンは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流㈱、㈱オールライフメイト、㈱シーエスアール及びCar Mate USA, Inc. の決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.、快美特汽車精品(深セン)有限公司、CAR MATE KOREA CO., LTD. 及び烈卓(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料

移動平均法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内子会社

定率法〔耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準(但し、機械装置の一部については、見積耐用年数)による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

在外子会社

主として定額法

② 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

土地使用権

土地使用契約期間(50年)に基づく均等償却

③ 長期前払費用

均等償却(償却期間は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準による)

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社、カーメイト物流㈱及び㈱オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

④ 災害損失引当金

当社は東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。なお、見積額の算定は最善の見積りによっておりますが、見積りの前提条件や情報が必ずしも十分でないため、見積額と実績との間に差額が生じる可能性があります。

⑤ 退職給付引当金

当社、カーメイト物流㈱及び㈱オールライフメイトは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社は役員退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利キャップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	30,000千円	30,000千円

※2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△156,370千円	△260,833千円

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他流動資産	10,696千円	一千円
長期貸付金	281,253 "	— "
その他投資	188,563 "	— "

(2)担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	541,920千円	一千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	206,089千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△63,712千円	△28,476千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送保管料	508,568千円	558,573千円
広告宣伝費	279,931 "	273,110 "
貸倒引当金繰入額	3,650 "	△215 "
給料手当	1,547,419 "	1,631,402 "
賞与引当金繰入額	207,723 "	238,383 "
退職給付費用	78,752 "	59,872 "
役員退職慰労引当金繰入額	77,786 "	62,935 "
減価償却費	123,398 "	128,026 "
研究開発費	1,132,168 "	1,116,031 "

※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	1,150,105千円	1,137,021千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—千円	4千円
機械装置及び運搬具	266 "	677 "
工具、器具及び備品	— "	20 "
計	266 "	701 "

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—千円	3,866千円
機械装置及び運搬具	430 "	636 "
工具、器具及び備品	1,242 "	3,936 "
計	1,672 "	8,439 "

※6 災害による損失

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物等修繕費用	255,445千円	34,525千円
建物除却損	8,787 〃	4,983 〃
計	264,232 〃	39,509 〃

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	207,559千円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	207,559 〃
税効果額	△56,844 〃
その他有価証券評価差額金	150,714 〃
為替換算調整勘定	
当期発生額	9,224 〃
組替調整額	— 〃
税効果調整前	9,224 〃
税効果額	— 〃
為替換算調整勘定	9,224 〃
その他の包括利益合計	159,938 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885	—	—	7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	328,463	401	—	328,864

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 401株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,205	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	45,601	6	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,400	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885	—	—	7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	328,864	70	—	328,934

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,400	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	45,600	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,999	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,488,438千円	7,180,457千円
有価証券勘定	2,860,545 "	651,029 "
計	7,348,983 "	7,831,487 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100,000 "	— "
MMF以外の有価証券	△10,000 "	△50,000 "
現金及び現金同等物	7,238,983 "	7,781,487 "

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用することを基本とし、資金調達については、銀行等金融機関からの借入、私募債発行等により行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。また、外貨建ての営業債権には、為替の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、輸入取引に伴う外貨建て債務があり、為替の変動リスクを有しております。借入金は、金利の変動リスクを有しております。

デリバティブ取引は、外貨建て債務の為替変動リスクを軽減するための為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、また、一部の借入金の金利変動リスクを軽減するための金利キャップ取引を行っており、それぞれに市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクを回避するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、保有している投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については、決算書等で財務内容の把握を行っております。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利キャップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、輸入取引の為替変動リスクを軽減するために一部の外貨建て取引について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、流動比率を200%以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,488,438	4,488,438	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,000,517	2,000,517	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,282,550	3,282,550	—
(4) 長期貸付金	516,055	506,575	△9,479
資産計	10,287,561	10,278,081	△9,479
(1) 支払手形及び買掛金	1,699,568	1,699,568	—
(2) 短期借入金	336,000	336,000	—
(3) 社債	1,341,400	1,342,199	△799
(4) 長期借入金	966,920	992,959	△26,039
負債計	4,343,888	4,370,727	△26,839
デリバティブ取引 (※)	4,020	4,020	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,180,457	7,180,457	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,501,115	2,501,115	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,286,439	1,286,439	—
(4) 長期貸付金	494,677	498,642	3,965
資産計	11,462,689	11,466,654	3,965
(1) 支払手形及び買掛金	2,084,263	2,084,263	—
(2) 短期借入金	336,000	336,000	—
(3) 社債	1,447,800	1,445,375	△2,424
(4) 長期借入金	853,560	870,004	16,444
負債計	4,721,623	4,735,644	14,020
デリバティブ取引 (※)	11,311	11,311	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMF等預金と同等の性格を有するものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを長期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めて記載しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、社債には1年内償還予定社債を含めて記載しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	70,660	70,660

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,488,438	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,000,517	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	10,000	—	—	—
長期貸付金	21,377	88,511	121,181	284,985
合計	6,520,333	88,511	121,181	284,985

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,180,457	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,501,115	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	50,000	—	—	—
長期貸付金	21,464	90,311	123,663	259,237
合計	9,753,038	90,311	123,663	259,237

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	358,600	268,600	268,600	268,600	148,600	28,400
長期借入金	223,360	223,360	138,360	93,360	63,360	225,120
合計	581,960	491,960	406,960	361,960	211,960	253,520

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	368,600	368,600	368,600	248,600	93,400	—
長期借入金	243,360	158,360	113,360	83,360	83,360	171,760
合計	611,960	526,960	481,960	331,960	176,760	171,760

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	420,734	347,065	73,669
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	420,734	347,065	73,669
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,270	1,624	△353
② 債券	10,000	10,000	—
③ その他	2,850,545	2,850,545	—
小計	2,861,816	2,862,169	△353
合計	3,282,550	3,209,235	73,315

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理については、次の基準により実施しております。

(1)時価が取得原価の50%以上下落したものの。

(2)時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込がないと判断されたものの。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	635,409	354,535	280,874
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	635,409	354,535	280,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	50,000	50,000	—
③ その他	601,029	601,029	—
小計	651,029	651,029	—
合計	1,286,439	1,005,564	280,874

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理については、次の基準により実施しております。

(1)時価が取得原価の50%以上下落したものの。

(2)時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込がないと判断されたものの。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	157,246	122	149,493
債券	13,124	-	918
合計	170,371	122	150,412

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,594	4,594	0
債券	—	—	—
合計	4,594	4,594	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引買建(HK\$)	250,070	—	6,299	6,299
	為替予約取引買建(RMB)	836,400	—	△492	△492
	オプション取引				
	売建(HK\$)				
	プット	65,880 (2,378)	— (—)	△2,574	△2,574
	買建(HK\$)				
コール	65,880 (2,556)	— (—)	787	787	
	合計	—	—	4,020	4,020

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等の欄の ()内はオプション取引のオプション料を表しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引買建(GBP)	17,960	—	676	676
	為替予約取引買建(RMB)	463,552	—	2,304	2,304
	オプション取引				
	売建(HK\$)				
	プット	118,560 (4,125)	— (—)	△454	△454
	買建(HK\$)				
コール	118,560 (4,539)	— (—)	8,784	8,784	
	合計	—	—	11,311	11,311

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等の欄の ()内はオプション取引のオプション料を表しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	210,000	150,000	(注)

(注) 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,000	90,000	(注)

(注) 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、平成21年9月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,375,962	△1,429,293
(2) 年金資産	394,280	409,053
(3) 未積立退職給付債務	△963,682	△1,020,240
(4) 前払年金費用	△25,843	△16,476
(5) 退職給付引当金	△989,525	△1,036,716

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	98,592	97,344
(2) 利息費用	25,236	26,176
(3) 期待運用収益	8,002	△7,885
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,396	△18,968
(5) 退職給付費用	122,223	96,666

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	405,773千円	373,416千円
役員退職慰労引当金	218,047 "	208,855 "
製品等評価損	154,235 "	140,801 "
返品調整引当金	139,810 "	122,772 "
その他	515,550 "	506,618 "
繰延税金資産小計	1,433,416 "	1,352,464 "
評価性引当額	△346,397 "	△374,435 "
繰延税金資産合計	1,087,019 "	978,028 "
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	3,050 "	59,895 "
その他	14,639 "	7,753 "
繰延税金負債合計	17,689 "	67,649 "
繰延税金資産との相殺額	△17,689 "	△67,649 "
繰延税金資産の純額	1,069,329 "	910,379 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
同族会社に対する留保金課税	1.8 %	2.1 %
住民税均等割等	1.2 %	0.8 %
海外子会社の税率差異	△4.3 %	△1.7 %
税率変更差異	— %	6.1 %
試験研究費税額控除	— %	△3.6 %
評価性引当額の調整	△6.9 %	5.1 %
その他	4.5 %	△0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3 %	49.1 %

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.00%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降については35.64%に、それぞれ変更されます。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が86,051千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が95,058千円、その他有価証券評価差額金が9,007千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、本社等の不動産賃貸契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「車関連事業」は、主に車用小物類、チャイルドシート、非金属タイヤ滑止(バイアスロンブランド)、芳香剤、ハロゲンバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にスポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、自転車関連用品等の製造販売を行っております。

「介護関連事業」は老人介護施設の設置、運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,020,112	1,351,864	1,557,273	17,929,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	15,020,112	1,351,864	1,557,273	17,929,250
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,735,845	220,774	△4,989	2,951,630
セグメント資産	7,578,862	472,560	1,923,855	9,975,278
その他の項目				
減価償却費	456,221	33,286	69,971	559,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	471,823	28,910	109,142	609,876

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,867,056	1,501,480	1,873,359	18,241,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,867,056	1,501,480	1,873,359	18,241,896
セグメント利益	2,454,250	284,379	173,270	2,911,899
セグメント資産	8,535,090	501,221	2,344,192	11,380,504
その他の項目				
減価償却費	447,723	34,441	57,004	539,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	306,585	5,227	7,980	319,793

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,951,630	2,911,899
全社費用	△1,082,718	△1,064,333
連結財務諸表の営業利益	1,868,911	1,847,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,975,278	11,380,504
全社資産	6,387,940	6,405,542
連結財務諸表の資産合計	16,363,219	17,786,046

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	559,480	539,169	29,064	36,141	588,544	575,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	609,876	319,793	21,186	40,908	631,063	360,701

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,813,924	221,389	1,914	2,037,228

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)オートバックスセブン	4,118,886	車関連事業
(株)イエローハット	1,920,859	車関連事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,638,777	197,130	4,317	1,840,225

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)オートバックスセブン	3,956,784	車関連事業
(株)イエローハット	1,974,590	車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,025.02円	1,135.51円
1株当たり当期純利益	87.86円	104.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	667,719千円	793,787千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	667,719千円	793,787千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,599千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)カーメイト	第3回 無担保社債	平成17年 3月29日	60,000	— (—)	1.01	無担保	平成24年 3月29日
(株)カーメイト	第4回 無担保社債	平成17年 3月31日	30,000	— (—)	0.91	無担保	平成24年 3月30日
(株)カーメイト	第7回 無担保社債	平成22年 1月20日	240,000	180,000 (60,000)	0.85	無担保	平成27年 1月20日
(株)カーメイト	第8回 無担保社債	平成22年 3月31日	240,000	180,000 (60,000)	0.79	無担保	平成27年 3月31日
(株)カーメイト	第9回 無担保社債	平成22年 12月30日	300,000	240,000 (60,000)	0.75	無担保	平成27年 12月30日
(株)カーメイト	第10回 無担保社債	平成23年 2月28日	300,000	240,000 (60,000)	0.77	無担保	平成28年 2月29日
(株)カーメイト	第11回 無担保社債	平成23年 9月26日	—	135,000 (30,000)	0.76	無担保	平成28年 9月26日
(株)カーメイト	第12回 無担保社債	平成23年 12月30日	—	150,000 (30,000)	0.62	無担保	平成28年 12月30日
(株)オールライフメイト	第1回 無担保社債	平成21年 9月30日	171,400	142,800 (28,600)	1.06	無担保	平成28年 9月30日
(株)オールライフメイト	第2回 無担保社債	平成23年 3月31日	—	180,000 (40,000)	0.83	無担保	平成28年 3月31日
合計	—	—	1,341,400	1,447,800 (368,600)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
368,600	368,600	368,600	248,600	93,400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	336,000	336,000	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	223,360	243,360	1.920	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	743,560	610,200	2.066	平成25年4月1日 から 平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,302,920	1,189,560	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
158,360	113,360	83,360	83,360

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,903,543	8,169,992	15,179,224	18,241,896
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	272,121	447,630	1,742,678	1,560,535
四半期(当期)純利益 (千円)	253,914	265,797	841,559	793,787
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.41	34.97	110.73	104.45

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	33.41	1.56	75.76	△6.29

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,015,669	5,381,182
受取手形	474,420	※ ³ 736,933
売掛金	※ ¹ 1,669,586	※ ¹ 1,804,097
有価証券	2,850,428	640,903
製品	1,527,879	1,906,591
仕掛品	164,940	135,954
原材料及び貯蔵品	243,044	150,163
前渡金	1,353	10,494
前払費用	43,009	30,421
繰延税金資産	394,678	506,612
未収入金	33,019	41,149
デリバティブ債権	4,513	9,006
立替金	64,575	82,170
その他	882	1,407
貸倒引当金	△591	△591
流動資産合計	10,487,409	11,436,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,771,231	1,740,404
減価償却累計額	△1,447,417	△1,450,294
建物（純額）	323,814	290,110
構築物	110,681	123,414
減価償却累計額	△96,445	△97,893
構築物（純額）	14,236	25,521
機械及び装置	685,342	699,973
減価償却累計額	△523,238	△598,693
機械及び装置（純額）	162,104	101,280
車両運搬具	72,372	73,172
減価償却累計額	△57,463	△61,926
車両運搬具（純額）	14,909	11,245
工具、器具及び備品	3,430,279	3,626,890
減価償却累計額	△3,209,684	△3,461,571
工具、器具及び備品（純額）	220,595	165,319
土地	※ ² 483,470	※ ² 483,470
建設仮勘定	1,719	30,097
有形固定資産合計	1,220,850	1,107,044
無形固定資産		
特許権	3,854	3,229
商標権	5,370	—
ソフトウェア	100,298	85,884
電話加入権	9,386	9,386
無形固定資産合計	118,909	98,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	462,165	675,570
関係会社株式	236,819	236,819
関係会社長期貸付金	83,530	83,328
長期前払費用	5,072	3,752
繰延税金資産	604,460	318,839
敷金	76,079	81,220
保険積立金	31,112	40,625
その他	29,317	133,217
貸倒引当金	△100,200	△100,000
投資その他の資産合計	1,428,358	1,473,373
固定資産合計	2,768,118	2,678,918
資産合計	13,255,527	14,115,414
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,140,875	1,375,225
買掛金	※1 680,425	※1 785,583
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	180,000
1年内償還予定の社債	330,000	300,000
未払金	149,057	98,357
未払費用	311,389	499,873
未払法人税等	376,966	336,953
前受金	5,112	26,045
預り金	15,260	16,295
賞与引当金	354,517	392,696
返品調整引当金	341,000	323,000
設備関係支払手形	37,128	15,555
災害損失引当金	244,745	—
その他	270	1,220
流動負債合計	4,482,747	4,686,804
固定負債		
社債	840,000	825,000
長期借入金	265,000	195,000
退職給付引当金	940,386	977,626
役員退職慰労引当金	531,822	586,013
その他	42,884	46,162
固定負債合計	2,620,092	2,629,802
負債合計	7,102,840	7,316,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金		
資本準備金	2,422,246	2,422,246
資本剰余金合計	2,422,246	2,422,246
利益剰余金		
利益準備金	87,700	87,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	814,578	1,310,011
利益剰余金合計	2,402,278	2,897,711
自己株式	△183,159	△183,187
株主資本合計	6,279,071	6,774,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,264	220,979
土地再評価差額金	※2 △196,648	※2 △196,648
評価・換算差額等合計	△126,383	24,330
純資産合計	6,152,687	6,798,807
負債純資産合計	13,255,527	14,115,414

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	15,681,605	15,591,180
売上原価		
製品期首たな卸高	1,582,528	1,527,879
当期製品製造原価	※4, ※5 9,640,872	※4, ※5 9,991,812
合計	11,223,401	11,519,692
製品期末たな卸高	1,527,879	1,906,591
他勘定振替高	※2 149,506	※2 156,182
売上原価合計	※1 9,546,015	※1 9,456,917
売上総利益	6,135,590	6,134,262
返品調整引当金戻入額	334,000	341,000
返品調整引当金繰入額	341,000	323,000
差引売上総利益	6,128,590	6,152,262
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,650,145	※3, ※4 4,781,838
営業利益	1,478,444	1,370,424
営業外収益		
受取利息	5,243	1,644
有価証券利息	1,305	2,359
受取配当金	※5 69,061	※5 55,477
設備賃貸料	※5 150,000	※5 150,000
その他	3,373	7,542
営業外収益合計	228,983	217,025
営業外費用		
支払利息	20,485	14,434
社債利息	5,052	7,252
売上割引	189,102	202,443
設備賃貸費用	18,625	17,121
為替差損	118,828	12,326
その他	41,277	35,160
営業外費用合計	393,374	288,739
経常利益	1,314,054	1,298,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 266	※6 701
投資有価証券売却益	122	—
償却債権取立益	4,646	—
特別利益合計	5,035	701
特別損失		
固定資産除却損	※7 466	※7 6,675
固定資産売却損	182	—
投資有価証券評価損	3,399	482
投資有価証券売却損	150,412	0
関係会社株式評価損	8,222	—
貸倒引当金繰入額	33,100	—
災害による損失	※8 264,232	※8 39,509
特別損失合計	460,016	46,666
税引前当期純利益	859,073	1,252,745
法人税、住民税及び事業税	425,230	526,469
過年度法人税等	50,910	—
法人税等調整額	△142,897	116,843
法人税等合計	333,244	643,312
当期純利益	525,829	609,432

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	8,380,709	86.0	8,666,042	86.7
II 労務費		590,176	6.1	594,105	6.0
III 経費	※1	772,369	7.9	732,822	7.3
当期総製造費用		9,743,254	100.0	9,992,971	100.0
期首仕掛品たな卸高		110,214		164,940	
計		9,853,469		10,157,911	
他勘定振替高	※2	47,655		30,144	
期末仕掛品たな卸高		164,940		135,954	
当期製品製造原価		9,640,872		9,991,812	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

区分	項目	前事業年度	当事業年度
材料費	外注部品費(千円)	6,001,174	6,058,185
経費	外注加工費(千円)	213,639	190,234
	減価償却費(千円)	353,947	354,342

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費(千円)	47,655	30,144

3 原価計算の方法

原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,637,706	1,637,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,637,706	1,637,706
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,422,246	2,422,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422,246	2,422,246
資本剰余金合計		
当期首残高	2,422,246	2,422,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422,246	2,422,246
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	87,700	87,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,700	87,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	425,556	814,578
当期変動額		
剰余金の配当	△136,806	△114,000
当期純利益	525,829	609,432
当期変動額合計	389,022	495,432
当期末残高	814,578	1,310,011
利益剰余金合計		
当期首残高	2,013,256	2,402,278
当期変動額		
剰余金の配当	△136,806	△114,000
当期純利益	525,829	609,432
当期変動額合計	389,022	495,432
当期末残高	2,402,278	2,897,711

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△183,007	△183,159
当期変動額		
自己株式の取得	△152	△27
当期変動額合計	△152	△27
当期末残高	△183,159	△183,187
株主資本合計		
当期首残高	5,890,201	6,279,071
当期変動額		
剰余金の配当	△136,806	△114,000
当期純利益	525,829	609,432
自己株式の取得	△152	△27
当期変動額合計	388,870	495,404
当期末残高	6,279,071	6,774,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,256	70,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,008	150,714
当期変動額合計	34,008	150,714
当期末残高	70,264	220,979
土地再評価差額金		
当期首残高	△196,648	△196,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△196,648	△196,648
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△160,392	△126,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,008	150,714
当期変動額合計	34,008	150,714
当期末残高	△126,383	24,330
純資産合計		
当期首残高	5,729,808	6,152,687
当期変動額		
剰余金の配当	△136,806	△114,000
当期純利益	525,829	609,432
自己株式の取得	△152	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,008	150,714
当期変動額合計	422,878	646,119
当期末残高	6,152,687	6,798,807

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法〔耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準(但し、機械装置の一部については、見積耐用年数)による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

長期前払費用

均等償却(償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準による)

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。なお、見積額の算定は最善の見積りによっておりますが、見積りの前提条件や情報が必ずしも十分でないため、見積額と実績との間に差額が生じる可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利キャップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する主な資産及び負債

貸借対照表に区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	380,874千円	328,650千円
買掛金	218,229千円	257,986千円

※2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△156,370千円	△260,833千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	206,089千円

(損益計算書関係)

※1 原価法による製品等の評価減額の処理

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△62,829千円	△27,850千円

※2 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	149,506千円	156,182千円

※3 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送保管料	788,625千円	788,324千円
広告宣伝費	184,980 "	207,067 "
役員報酬	209,644 "	217,752 "
給料手当	994,576 "	1,044,905 "
賞与引当金繰入額	198,733 "	228,503 "
退職給付費用	74,215 "	55,562 "
役員退職慰労引当金繰入額	77,786 "	62,935 "
福利厚生費	29,806 "	28,808 "
減価償却費	63,110 "	74,105 "
賃借料	101,394 "	99,324 "
研究開発費	1,078,882 "	1,056,662 "

上記の研究開発費には次の費目及び金額が含まれております。

賞与引当金繰入額	107,859 "	103,092 "
減価償却費	21,053 "	62,306 "

おおよその割合

販売費	52 %	52 %
一般管理費	48 "	48 "

※4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,096,819千円	1,077,652千円

※5 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
材料等仕入高	2,957,922千円	2,689,993千円
受取配当金	50,000 "	40,000 "
設備賃貸収入	150,000 "	150,000 "

※6 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	一千円	4千円
車両運搬具	266 "	677 "
工具、器具及び備品	— "	20 "
計	266 "	701 "

※7 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	一千円	3,231千円
構築物	— "	567 "
機械及び装置	— "	548 "
車両運搬具	— "	3 "
工具、器具及び備品	466 "	2,323 "
計	466 "	6,675 "

※8 災害による損失の内訳

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物等修繕費用	255,445千円	34,525千円
建物除却損	8,787 "	4,983 "
計	264,232 "	39,509 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	328,463	401	—	328,864

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 401株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	328,864	70	—	328,934

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	236,819千円	236,819千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	385,558千円	351,580千円
役員退職慰労引当金	218,047 "	208,855 "
製品等評価損	154,235 "	140,801 "
返品調整引当金	139,810 "	122,772 "
その他	513,854 "	469,079 "
繰延税金資産小計	1,411,504 "	1,293,089 "
評価性引当額	△397,069 "	△399,988 "
繰延税金資産合計	1,014,435 "	893,100 "
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	3,050 "	59,895 "
その他	12,245 "	7,753 "
繰延税金負債合計	15,295 "	67,649 "
繰延税金資産との相殺額	△15,295 "	△67,649 "
繰延税金資産の純額	999,139 "	825,451 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
同族会社に対する留保金課税	2.2 %	2.5 %
住民税均等割等	1.4 %	1.0 %
交際費等	0.3 %	0.2 %
受取配当金等	△2.8 %	△1.5 %
試験研究費税額控除	— %	△4.5 %
評価性引当額の調整	△8.7 %	5.0 %
税率変更差異	— %	7.4 %
その他	5.4 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8 %	51.4 %

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.00%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降については35.64%に、それぞれ変更されます。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が83,088千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が92,096千円、その他有価証券評価差額金が9,007千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社等の不動産賃貸契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	809.56円	894.59円
1株当たり当期純利益	69.19円	80.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	525,829千円	609,432千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	525,829千円	609,432千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,599千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	(その他有価証券)		
	(株)イエローハット	256,027	351,013
	(株)オートバックスセブン	64,285	257,782
	マルエヌ(株)	42,360	30,160
	(株)みずほフィナンシャルグループ	107,747	14,545
	(株)ホットマン	25,000	10,000
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	7,663
	アイエグループ(株)	5,400	3,186
	(株)G-7ホールディングス	2,000	846
	丸三証券(株)	1,000	373
	その他 1銘柄	60	0
計		522,479	675,570

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	(その他有価証券)		
	シルフリミテッド シリーズ 1010	50,000	50,000
	小計	—	50,000
合計		—	50,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	(その他有価証券)		
	(証券投資信託受益証券)		
	フリー・ファイナンシャル・ファンド	395,549千口	395,549
	NZAMキャッシュ・アルファ・ファンド	102,207千口	102,207
	中期国債ファンド	93,147千口	93,147
小計		—	590,903
合計		—	590,903

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,771,231	4,899	35,727	1,740,404	1,450,294	34,916	290,110
構築物	110,681	14,182	1,450	123,414	97,893	2,330	25,521
機械及び装置	685,342	17,730	3,100	699,973	598,693	78,005	101,280
車両運搬具	72,372	9,908	9,108	73,172	61,926	10,036	11,245
工具、器具及び備品	3,430,279	235,368	38,757	3,626,890	3,461,571	288,281	165,319
土地	483,470	—	—	483,470	—	—	483,470
建設仮勘定	1,719	40,750	12,371	30,097	—	—	30,097
有形固定資産計	6,555,099	322,839	100,515	6,777,423	5,670,378	413,570	1,107,044
無形固定資産							
特許権	5,000	—	—	5,000	1,770	625	3,229
商標権	16,111	—	16,111	—	—	5,370	—
ソフトウェア	205,709	26,275	29,562	202,422	116,538	40,689	85,884
電話加入権	9,386	—	—	9,386	—	—	9,386
無形固定資産計	236,207	26,275	45,674	216,809	118,308	46,684	98,500
長期前払費用	7,140	110	—	7,250	3,497	1,429	3,752

(注) 当期増加額のうち主な内容

工具、器具及び備品・・・・・・金型の製作 200,431千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	100,791	4,200	—	4,400	100,591
賞与引当金	354,517	392,696	354,517	—	392,696
返品調整引当金	341,000	323,000	341,000	—	323,000
災害損失引当金	244,745	—	244,745	—	—
役員退職慰労引当金	531,822	62,935	8,743	—	586,013

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替及び個別引当対象債権の回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,259
預金	
当座預金	5,332,574
外貨預金	26,166
普通預金	17,913
その他	1,268
計	5,377,922
合計	5,381,182

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エンパイヤ自動車(株)	185,583
林テレンプ(株)	183,680
岡田商事(株)	160,117
ピップ(株)	83,592
(株)湯佐部品	50,189
その他	73,769
合計	736,933

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	206,089
" 4月 "	217,073
" 5月 "	185,825
" 6月 "	105,270
" 7月 "	22,675
合計	736,933

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Car Mate USA, Inc.	246,152
日本トイザラス㈱	212,542
みずほファクター㈱	135,123
CAR MATE KOREA Co., LTD.	81,278
㈱オートバックスセブン	79,893
その他	1,049,107
合計	1,804,097

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,669,586	16,335,948	16,201,436	1,804,097	90.0	39

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品

品名	金額(千円)
車用品	655,528
運搬架台・タイヤ滑止	520,496
ケミカル類	330,457
電子・電気機器	355,969
アウトドア・レジャー・スポーツ用品	44,139
合計	1,906,591

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
車用品	25,564
運搬架台・タイヤ滑止	10,107
ケミカル類	17,062
電子・電気機器	83,220
合計	135,954

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
車用品	62,480
運搬架台・タイヤ滑止	20,266
ケミカル類	24,845
電子・電気機器	33,074
梱包資材等	9,495
合計	150,163

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)島田商会	130,090
兼松ケミカル(株)	78,150
N I 帝人商事(株)	63,840
三光化成(株)	63,200
J F E 商事マテック(株)	54,833
その他	985,112
合計	1,375,225

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	408,520
” 5月 ”	403,400
” 6月 ”	284,335
” 7月 ”	243,440
” 8月 ”	35,530
合計	1,375,225

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
快美特汽車精品(深セン)有限公司	257,986
東洋器材(株)	24,994
ナガセプラスチック(株)	24,033
北伸電機(株)	22,492
N I 帝人商事(株)	19,867
その他	436,208
合計	785,583

ハ 社債

825,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ニ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,370,203
年金資産	△409,053
前払年金費用	16,476
合計	977,626

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.carmate.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第47期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第47期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーメイトの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カーメイトが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイトの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、これ以外の連結子会社6社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とする判断を行いました（結果として当社のみとなりました）。重要な事業拠点において企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した事業拠点以外も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性、見積りや予測の介入度から重要と判断した勘定科目等に係る業務プロセスの財務報告への影響を勘案し、製造及び購買等を重要な業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第47期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

